

# 健全化比率DB (日立市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 日立市	2008(H20)年 日立市	2009(H21)年 日立市	2010(H22)年 日立市	2011(H23)年 日立市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.62	4.06			
	1-002	実質赤字比率 *	5.88	4.23			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.52	-11.51			
	1-004	(参考)公営比率 *	5.57	5.82			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	5.82	6.07			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.18	9.88			
	1-007	連結実質赤字比率 *	11.70	10.30			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.52	-16.51			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.71	7.68			
	1-010	実質公債費比率 *	8.29	7.10			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	8.74	7.45			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	10.8	22.2			
	1-014	補正将来負担比率	11.4	23.4			
	1-015	将来負担比率 *	-2.2	10.7			
	1-016	修正将来負担比率	-2.4	11.2			
	1-017	補正修正将来負担比率					
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.37	4.07		
	1-019		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.48	14.69		
	1-020		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	6.67	16.06		
	1-021		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	2.01	11.34		
	1-022		人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	3.59	3.29		
	1-023		人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-3.57	-3.57		
	1-024		市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-2	都市IV-2		
	1-025	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.61	4.06		
	1-026	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.18	9.88		
	1-027		実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.7	7.6		
	1-028		将来負担比率	10.8	22.2		
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-		
	1-030		連結実質赤字	-	-		
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.7	7.6			
		将来負担比率	10.8	22.2			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.61	4.06		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.62	4.06		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.88	4.23		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.52	-11.51		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,116,677	1,541,407		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		37,675,013	37,944,929		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		36,027,157	36,401,466		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,647,856	1,543,463		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	2,083,823	1,508,155		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	滑川山墓地事業	霊園事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	11,325	33,252			
2-044		一般会計等3	会計名	十王区域霊園事				
2-045		一般会計等3	実質収支額	21,529				
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,116,677	1,541,407		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.18	9.88		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.18	9.88		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.70	10.30		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.52	-16.51		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	5.57	5.82		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	5.82	6.07		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,213,659	3,750,081		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	37,675,013	37,944,929		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	36,027,157	36,401,466		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,647,856	1,543,463		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,116,677	1,541,407	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	5,659	7,332	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	219,841	235,878		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-70,978	2,964		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護サービス事	老人保健事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	16	-18,197		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑥		
3-098	15	公営事業5	会計名		介護サービス事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		53		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,773,279	1,870,303		
3-126	43	法適2	会計名	下水道事業会計	工業用水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	131,893	17,864		
3-128	45	法適3	会計名	工業用水道事業	下水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	34,372	90,307		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	動物園事業特別	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	簡易水道事業特	公設地方卸売市場事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	公設地方卸売市	戸別合併処理浄化槽事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	2,170		
3-168	85	法非適4	會計名	戸別合併処理浄	動物園事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	2,900	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,213,659	3,750,081		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	7.71320	7.67930			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	7.7	7.6			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	7.19844	7.65244			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.65244	8.28873			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.28873	7.09674			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	8.73549	7.45205			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	2,311,212	2,495,294			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	2,495,294	2,670,664			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,670,664	2,297,318			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	37,624,538	37,886,911			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	35,530,348	36,070,749			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,094,190	1,816,162			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	5,517,426	5,279,092			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	37,886,911	37,675,013			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	36,070,749	36,027,157			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,816,162	1,647,856			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	5,279,092	5,454,574			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	37,675,013	37,944,929			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	36,027,157	36,401,466			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,647,856	1,543,463			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	5,454,574	5,573,460			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	5,444,583	5,376,823			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,637,903	1,538,528			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	746,152	859,035			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,479,627	1,314,663			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,527,710	1,295,421			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,627,536	1,813,753			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	811,795	785,496			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	70,758	69,759			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	28,379,958	31,404,198			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	7,150,390	4,666,551			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,094,190	1,816,162			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)		0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)		0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	5,376,823	5,785,156		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,538,528	1,516,698		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	859,035	823,384		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,314,663	1,106,752		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,295,421	1,280,174		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,813,753	2,254,160		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	785,496	745,568		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	69,759	67,920		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	31,404,198	32,289,361		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	4,666,551	3,737,796		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,816,162	1,647,856		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0		
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0		
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0		
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	5,785,156	5,667,353		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,516,698	1,392,428		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	823,384	810,997		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,106,752	953,877		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,280,174	1,252,386		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,254,160	2,620,969		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	745,568	679,386		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	67,920	66,842		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	32,289,361	32,587,659		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	3,737,796	3,813,807		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,647,856	1,543,463		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	10.838	22.249		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	10.8	22.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	11.422	23.363		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-2.240	10.665		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-2.360	11.198		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	97,536,058	93,453,594		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	94,044,049	86,251,241		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	3,492,009	7,202,353		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	37,675,013	37,944,929		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	36,027,157	36,401,466		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,647,856	1,543,463		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	5,454,574	5,573,460		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	32,220,439	32,371,469		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	57,553,950	54,234,232		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		273,286	770,127		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		12,488,090	11,514,760		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	7,884,432	7,903,240		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	19,268,854	18,992,170		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	67,446	39,065	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	67,446	39,065		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	19,661,730	18,585,939		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	17,846,612	12,678,279	
	5-329				うち都市計画税	16,374,648	11,466,540	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	56,535,707	54,987,023		
	5-331		A	将来負担額	合計	97,536,058	93,453,594	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	94,044,049	86,251,241	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	3,492,009	7,202,353	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,454,574	5,573,460	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	32,220,439	32,371,469	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		5.61	4.06	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		11.18	9.88	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.7	7.6		
6-339			将来負担比率		10.8	22.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.7	7.6		
6-343			将来負担比率		10.8	22.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.40	2.51		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.76	6.11		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.29	3.74			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		5.60	11.73			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.61	3.35		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.18	8.14		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.82	4.99		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	7.61	15.63		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.55	5.43		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.02	13.20		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	9.52	8.09		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	12.45	25.35		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.52	6.12		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	16.96	14.89		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.75	9.12		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	14.05	28.60		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	10.66	7.81		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	21.22	19.01		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	13.45	11.65		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	17.59	36.51		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,116,677	1,541,407		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,213,659	3,750,081		
6-366		実質公債費負担額	2,670,664	2,297,318		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	3,492,009	7,202,353		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	62,316,964	61,379,083		
6-369		(2)歳入一般財源等	45,885,264	46,075,461		
6-370		(3)基準財政需要額	28,053,465	28,408,070		
6-371		(4)基準財政収入額	24,851,329	25,180,370		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	198,530	197,278		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.56		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.64		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.25		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.25		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-1.30		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.39		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.03		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.19		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.28		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		11.41		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		11.94		
	7-386	修正将来負担比		12.90		
	7-387	補正修正将来負担比率		13.56		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-575,270		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-463,578		
	7-390	実質公債費負担額		-373,346		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		3,710,344		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		269,916		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		374,309		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-104,393		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-937,881		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		190,197		
	7-397	基準財政需要額		354,605		
	7-398	基準財政収入額		329,041		



7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

-1,252

団体指定・健全化比率DB

日立市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>